



CIPFA Japan News Letter

30th. Jun. 2018
第 12 号

第 12 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 カウンシルタックスが 5.1%に上昇
- 2 新しい実務規範が自治体財政の取引の透明化を推進
- 3 1,000か所のシュアスタート・センターがここ 10 年間に閉鎖
- 4 スコットランドの自治体は留保の積み増しを指摘
- 5 県が単一自治体に向けた調査に着手後、サフォーク県の自治体が合併を中断
- 6 持続可能な介護システムに必要な労働者村長の視点
- 7 公衆衛生部門の労働者は国民保健サービスの賃金引き上げの影響を受ける
- 8 英国が世界一の AI 活用国となるために政府の投資が必要
- 9 政策評価は「苦悩の連続」
- 10 スコットランドで福祉基金申請増加
- 11 上下両院議員、地方に高齢者向け住宅を要求

日本支部長挨拶

2018 年度の事業方針について

CIPFA 日本支部の 2017 年度事業年度（8月～7月）も残すところ一月となりました。2018 年度は会員各位への一層のサービス向上と CIPFA 日本支部としての社会貢献活動の充実を企図して、以下のような、既存の事業の大幅な見直しを予定しています。

- ① CIPFA Japan Text Book と CPE セミナー（本部主催）の連携…… Text Book 第4号として『自治体監査のための監査論入門』（仮称）の発行を予定しています。2018 年度後半の CPE セミナーでは、このテキストを教材として会員各位の自治法 150 条への対応や全国都市監査委員会の改訂都市監査基準の理解をサポートします。
- ② 地域部会の再編……これまでの地域部会主催の CPE セミナーへの参加状況等を斟酌し、地域部会を東日本部会と西日本部会と沖縄部会の三地域部会に再編いたします。また、沖縄部会による CPE セミナーを毎年2月開催で恒例化して、本部主催の CPE セミナーに準じて日本全国の会員の参加が進むように企画します。2月の沖縄は日本全国からの旅行のパック料金が最も廉価な時期で気候も安定しています。毎年日本全国から CPE のために沖縄に集い、会員各位が自己研鑽に励むとともに、沖縄県内の監査や内部統制の普及に CIPFA 日本支部として社会貢献をしてゆきたいと考えています。
- ③ 出張講義の創設……地域部会主催の CPE セミナー数の減少を補い、日本全国の会員各位に CPE 受講の機会を確保するために、出張講義の制度を創設します。出張講義では CIPFA 日本支部に所属する教員・博士を講師陣としてリストし、申請により日本全国に講師を派遣するシステムです。年間予算の枠を設けますが、出張講義に関する講師の旅費や謝金は CIPFA 日本支部の年間予算から充当します。
- ④ 音声教材の開発……日商簿記検定の簿記初級・原価計算初級はインターネットでの受験が可能です。原価計算初級では、従来の工業簿記2級とは異なり、製造業だけではなくサービス業の原価計算についても出題範囲とされており、自治体等公共部門の関係者には、より適切な出題内容となっています。CIPFA Japan では、職業会計人以外の会員各位に、この二つの資格取得を積極的に奨励します。2018 年度、CIPFA 日本支部では、二つの初級資格取得をサポートする音声教材を、現役の大学教員が作成し、希望する会員各位に無料で配布の予定です。

9月17日（月・祝）に関西学院大学会館で開催される年次総会では、より詳細に 2018 年度の事業内容を説明の予定です。なお、現在、第 12 期の地方監査会計技能士の認定申請を受け付けています（7月末まで）。

石原俊彦（日本支部長）

1 カウンシルタックスが5.1%に上昇

出典：Public Finance 2018年4月3日（火曜日）

政府は、2018～19年度のイングランドにおける平均的なカウンシルタックスの請求が前年度比5.1%上昇すると発表しました。

「住宅・コミュニティ・地方自治省」の数値では、平均的なD課税価額帯では、81ポンド増えて1,671ポンドに上昇します。

政府の統計発表では、152の自治体の内、148はカウンシルタックスを増やせる裁量権を行使し、2016～17年度に導入された成人向け社会福祉の課税徴収書を通じて3%増加させました。

この課税徴収書は、2018～19年度における平均的なD課税価額帯に係るカウンシルタックスの30ポンドに相当します。

地方自治体協議会のポーター卿は次のように述べました。「2010年度以来、カウンシルタックスの請求は、インフレーションや他の家計に関わる請求分を上回ることなく上昇してきました。しかし、厳しい資金状況のため、多くの自治体では選択肢がなくなっただと感じ、地方行政サービスを維持するため更なる支出を住民に求めることとなります。」

一方、彼はサービスを削減せざるを得ない自治体があることも述べています。

ポーター卿は次のようにも説明しています。「多くの自治体では、今やカウンシルタックスの税収では増大する資金需要とのギャップを埋めることができない状況です。」

影の内閣でのコミュニティ大臣であるアンドリュー・グウィン氏は次のように述べています。「過去8年間以上、地方の住民にカウンシルタックスの請求が高騰するとして緊張を強いながら、自治体予算は50%削減され、サービスも減らされてきました。」

地方自治省のリシ・スナク氏は、次のように述べています。「我々は勤勉な国民のため請求額を抑制する重要性を認識していますが、地方行政サービスも厳しい状況です。」
「以上のことから、より自由で公正性を保ち、バリュー・フォー・マネーを計画しそれを担保するための実効性を高めつつ、我々は次の2年をかけて実質上自治体への資源投入を増やします。」

CIPFAは、自治体への年度調査に基づく276の回答からカウンシルタックスが14年間で最も上昇する傾向にあることを前月指摘しました。

政府の数値では、カウンシルタックスが、2004～5年度では5.9%上昇したことが示されています。

財政問題研究会は次のように述べています。「カウンシルタックスによる税収増が年間4.5%だとしても、成人向け社会福祉の支出は2035年度までに全ての地方税収入の半分に達します。」

シンクタンクであるResolution Foundationのアダム・コルレット氏は、Public Finance誌へ投稿し、カウンシルタックスは見直すべきと主張しています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/council-tax-rise-51>

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

2 新しい実務規範が自治体財政の取引の透明化を推進

出典：CIPFA Latest News 2018年4月4日（水曜日）

CIPFA とスコットランド地方自治体会計諮問委員会の合同委員会である CIPFA/LASAAC は、2018/2019 会計年度版英国地方自治体会計実務規範（以下、Code）について本日検討を行いました。

新たな Code では、新しい2つの財務報告基準 - 国際財務報告基準第9号金融商品および国際財務報告基準第19号顧客との契約から生じる収益 - を適用する予定です。これらの基準は、地方自治体財務における取引の影響についてより透明性を持たせると考えられます。その目的は、利用者が地方自治体の財務諸表をより理解できるようにし、意思決定、スチュワードシップ、説明責任に貢献することです。

CIPFA 英国の政策および技術部門のトップであるドン・ピーブルスは、次のように述べています。「地方自治体財政における新しい基準、特に IFRS 9号の導入の影響を十分に理解してもらうために、CIPFA/LASAAC は2015年の初頭から、十分な検討を行ってきました。」

「効果的な財務報告の範囲において、CIPFA/LASAAC は基準の実務的、技術的側面の理解に関心を寄せてきました。そして、CIPFA と CIPFA/LASAAC はともに、投資手段に関する法規制の緩和に対する政府の動きを支援してきました。」

2つの新しい基準の適用による影響に対して、地方自治体が理解し準備することを支援するために、CIPFA/LASAAC は2017/18 会計年度 Code に適合した両基準に関する Code 準備規定を公表しました。また、2017年12月に CIPFA は、IFRS 9号に金融商品に関する早期ガイダンス（An Early Guide for Local Authority Practitioners, to help support local authorities in their adoption of IFRS 9）を公表しました。

両基準は、特に関連する取引の認識のタイミングに関して、予算的影響を有する可能性があります。CIPFA / LASAAC は、政府および地方政府と協力しながら、IFRS 第9号金融商品に対する継続的な影響や過渡期における影響の検討を支援するために、今後も注視していく予定です。

URL : <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/new-code-improves-transparency-of-transactions-in-local-government-finances>

訳出：酒井 大策（日本支部総務理事）

3 1,000 か所のシュアスタート・センターがここ 10 年間に閉鎖

出典：Public Finance 2018年4月5日（木曜日）

サットン・トラストは、本日公表した調査において、イングランドにおけるシュアサポート・センターの閉鎖数が政府の見積りより2倍であったと主張しています。チャリティの「ストップスタート」報告書におけるオックスフォード大学の研究者の推定では、2009年以降、1,000もの入学前の子どものためのセンターが閉鎖しており、2017年以降は30%減少しています。サットン・トラストは、政府の統計では、2009年8月から2017年10月までの間に3,632カ所から3,123カ所と14%減少したことが示されていたと指摘しています。

しかし、教育財団は、政府の統計学者は地方での閉鎖に注目しておらず、その数字は、こどもセンターの明確な定義がないまま並べられていると指摘しています。地方での合併、再編成、サービス減少のため、多くのセンターは、わずかなサービスしか提供していないリンクされたサイトとなってしまっています。そして、それらをシュアスタート・センターとしてカウントするかどうかは、自治体によってばらばらです。オックスフォード大学のチームは、正規の子ども向けサービスと地方自治体とケーススタディの調査を考察し、閉鎖により、初期の供給に大きな格差が生じていたと断定しています。

サットン・トラストの創設者で教育基金財団会長のサー・ピーター・ランブル氏は、「シュアスタート・センターのサービスが、10年前より希薄になっていることは重要な問題です。さらに、2010年以降、シュアスタート・センター数は30%と急激に減少しました。数千の家族が、シュアスタート・センターが供給している重要な支援を受けられなくなっています」と指摘しています。

シュアスタート子どもセンタープログラムは、1998年に前労働党政権により導入され、助言やときには児童保護を含む就学前の子どもに対する「一つ屋根の下」サービスを集約しようとしてきました。

124自治体の調査後、オックスフォード大学の研究者は、閉鎖には大きな地域的偏りがあることを発見しました。2017年までに、センターを半分以上閉鎖した16自治体の合計は、全閉鎖数の55%になります。

84%の自治体が、財政難を減少の主な理由と考えており、69%の自治体がこの2年間で予算が減少したことを報告しています。

報告書の主著者であるキャシー・シルヴァ教授は、「小さな子どもを持つ貧困家庭へのプレッシャーが大きくなっているとき、その人たちを支援するための証拠に基づいたサービスの必要性が差し迫っている」と述べています。

サットン・トラストは、子どもセンタープログラムの検証を完了するよう政府に求めてきました。自由民主党の教育広報担当であるレイラ・モラン氏は、「サットン・トラストが完全な検証と一貫した供給のモニタリングの必要性を強調しているのは当然のことです。その結果、これらの重要なサービスがさらに崩壊していることに気づくこととなります」と述べました。

政府の広報担当は、「自治体は、2019-20会計年度までに、子ども・若者向けサービスを含む地方サービスに2,000億ポンド以上を得ることになります。これに加えて、政府は、2019/20会計年度までに、他の政府より多額の年度あたり約60億ポンドを投資しています」と述べ、さらに次のように加えました。「自治体が最も地方のニーズを理解しているので、どのサービスをコミュニティに提供するかを決定する裁量を自治体に与えるのは当然のことです。」

注：シュアサービスとは、イングランドの貧困地域を指定し、就学前児童とその家族を対象として保育や家族支援を提供するサービス。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/thousands-sure-start-centres-have-closed-less-decade>

訳出：行正 彰夫（日本支部業務理事）

4 スコットランドの自治体は留保の積み増しを指摘

出典：Public Finance 2018年4月5日（木曜日）

スコットランドの公共支出監視機関は次のように指摘しています。基金が減少し、行政サービス需要が増大するなかで、スコットランドの自治体が貯蓄に努める必要性は高まってきています。

監視機関が本日公開した、自治体の課題と成果についての年次報告書において、その会計委員会は次のように述べています。自治体の歳入がこの8年間で実質9.6%減少しています。このことは、サービス水準を維持しながらも貯蓄のための捻出をするという大きな課題に自治体が直面していることを表しています。

教育費と社会福祉費への直接支出は、あわせて自治体の歳出の76%を占めています。

この経費は国と自治体との間に政策の優先順位についての緊張を高め、ほかの行政サービスとの間で競争が起きるおそれがあることを、監視機関が警告しています。

予算削減の矛先は小規模部門に向けられており、この5年間で計画開発費は5分の1、文化費は10分の1以上削減されています。

自治体は継続的な予算削減の影響に相当な対応を行ってきており、全国指標は多くの分野において業績が維持または改善されてきたことを示唆していると委員会は述べています。

しかし、予算削減がサービスに影響を与えてきたという証拠もあり、ごみ収集や道路清掃、図書館サービスなどの分野で住民満足度が低下しています。

成人向け社会福祉などのいくつかのサービスは需要に追いつけず、その質に影響が出るおそれがあります。

主に農村部の11の自治体では、全体的な人口減少に直面しているため、人口を基準とした自治体財源の算定方式によって、財源が減少しています。その一方で、高齢者数が増加していることから社会福祉サービスの需要は高まっています。報告書は、この苦しい状況が、予算編成を目的に合ったものにする必要性を示していると述べています。

グラハム・シャープ会計委員会委員長によると、EU離脱の影響を含め、不確実性が増す環境下で、自治体は、コスト削減と、高齢者サービスの維持、重要な政策と法改正の実現という課題に同時に対応することを迫られています。

「自治体は予算削減の影響に懸命に対応してきましたが、いくつかの自治体では歳入予測との差が現在の貯蓄水準を上回っていることから、貯蓄の必要性が高まっています」と氏は述べています。

「自治体のサービスを持続可能なものとするために、確固たるリーダーシップやサービス提供に関する革新的思考、地域社会の主体的な参画（コミュニティ・エンゲージメント）を基礎とした堅実な計画が、これまでよりも重要になってきています」

スコットランド地方自治体協会の財政部門広報担当であるゲイル・マクレガー氏は、自治体はすでに変革してきたし、現在もし続けているが、これは一朝一夕で解決できる課題ではないと述べています。

特定のサービスへの予算を標的にすることを強いるスコットランド政府の新たな政策によって、自治体を取りうる選択肢はさらに制限されていくだろうと氏は付け加えました。

「財源の多くは特定の政策分野に紐づけられており、このことが、地方自治を抑圧し、実際のニーズへの柔軟な対応を阻害するでしょう」

「これらの政策の多くは、自治体に制限を課し、自治体のその他の重要なサービスに強大な圧力を加えるものです」

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/scottish-councils-must-find-savings>

訳出：酒井 安紀子（日本支部研修参事）

5 県が単一自治体に向けた調査に着手後、サフォーク県の自治体が合併を中断

出典：Public Finance 2018年4月9日（月曜日）

県がユニタリー設立に向けた調査をシンクタンクに委託後、サフォーク県にある2つの基礎自治体が合併計画を中断しました。

コンサルテーション・ペーパーを公表し、意見を募ったあと、ミッド・サフォーク市とベイバ市の両自治体は、合併計画を推進しようとしていました。コンサルテーション・ペーパーへの意見には、住民の明確な支持が反映されていたといわれていました。

両自治体は、昨年末にかけて、イプスウィッチにある県の敷地内へ合同事務所を設立し、移転しました。

しかし、サフォーク県知事がユニタリーの可能性を検討する調査報告を委託したため、両自治体は、合併を延期する旨の共同声明を先週木曜日に出しました。

両自治体は、ユニタリーに向けた検討に賛成していますが、リパブリカというシンクタンクによって実施されている調査には反対しています。その調査には客観性や独立性がないと考えられるためです。

両自治体は、リパブリカによる調査を即座に中止し、県やほかの公共部門による合同調査の実施を求めました。

共同声明のなかで、両自治体は「とりわけ、この調査の詳細な仕様について評価したり、把握したり、情報提供がなされる機会がなかったため、リパブリカの調査に支持・賛同できないとサフォーク県にはっきりと伝えました。リパブリカが以前公表した報告書についても、サフォーク県からの客観性や独立性が確保された調査とは考えていません」と述べました。

両自治体は、詳細な検討を行うため、政策評価委員会へ合併に向けた検討書案の提出を進めないことを決めました。ユニタリーについての県の影響力、および、2020年5月より前に新たな基礎自治体の合併が実現しそうにないことを踏まえてこのようになったと述べられています。

ミッド・サフォーク市のニック・ゴウリー市長は「賛同できる選択肢の1つが、ユニタリーの設立です」「ほかの選択肢を検討するという県の新たな意欲が示されたなかで、分別があれば合併のプロセスを開始しないでしょう」と付け加えました。

ベイバ市のジョン・ワード市長は「新たに一つの庁舎へ移転し、すでに選挙区の区割り調査が行われている状況で、サフォーク県の方針転換があり、市の選挙がちょうど12か月後に実施されます。今は、ミッド・サフォーク市との合併を積極的に進める良い時期ではありません」と述べました。

しかし、ゴウリー市長は、イースト・サフォーク市とウェスト・サフォーク市が合併を進め、2019年に実行されることについては理にかなっていると述べました。

注：ユニタリーは、県（カウンティ）と市（ディストリクト）の両方の機能をもった自治体で、単一自治体と訳されることもある。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/suffolk-districts-halt-merger-after-county-launches-unitary-review>

訳出：井上 直樹（日本支部財務理事）

6 持続可能な介護システムに必要な労働者尊重の視点

出典：Public Finance 2018年4月10日（火曜日）

英国会計検査院のマイケル・バーク氏は、政府はより持続可能な介護システムを実現するために介護スタッフの高い離職率の問題に取り組まなければならないと述べました。地方自治体の社会福祉予算148億ポンドに対する削減圧力および成人向け社会福祉部門でのスタッフの高い欠員率と転職率を考慮して、社会福祉における財政措置と給付に関する調整が必要かもしれません。

政府は、国民保健サービス（National Health Service, NHS）70周年に合わせて、7月に『2027年を目標とする英国における健康と介護の労働者戦略』を発表する予定です。また、2018年の夏までに政府は『高齢者の介護と支援に関する政策討議書（green paper）』も発表します。政府は成人向けの社会福祉に関する国家レベルの労働力戦略を2009年以来持っていなかったため、これらの報告書は長年待望されてきました。これらの報告書は、私たちの愛する人たちに対する介護の必要性から地方自治体が資金を提供できる代替サービスにいたるまで、私たちすべてに影響を与えることでしょう。

1. 成人に対する社会福祉

成人の社会福祉は、個人の介護と実務的なサポートがあります

- 日常生活を自分で管理できない高齢者
- 身体障害、学習障害、身体的または心的な病気の労働年齢者
- 介護者

医療と異なり、社会福祉は申請者の資力調査が行われます。65歳以上の国家支援の対象となる人、そして学習障害、身体的障害および精神的障害を持つ労働年齢者のために、地方自治体は介護の財政措置をしています。多くの地域では、公的資金による介護は、相当程度または危機的なニーズを持つ人々だけにのみ提供されます。介護を必要とする人は、自分で費用を負担するか、または自らの介護の準備が必要です。そして介護は高価です。つまり、介護給付は年間20,000ポンド以上かかる場合があります。ほとんどの介護は、家族や友人から無償で提供されます（「インフォーマルケア」として知られています）。

『地方自治体の財政持続可能性2018年』で最近、示したように、地方自治体のサービス支出における社会福祉支出（子どもの介護を含む）の割合は、2010-2011年の45.3%から2016-2017年の54.4%に増加しました。しかし、全体的な予算が削減されているため、成人向け社会福祉への支出は2010-11年から2016-17年の間に5.3%減少しています。

また、離職率および欠員率も高くなっています。以下に詳述するように、この問題は、低賃金によるものです。わが国には高齢化社会に必要な数の介護専門職がいるのでしょうか、そして私たちはその人たちを雇用する費用が負担できるのでしょうか？

2. 労働力の課題

英国会計系検査室長官であるアミアス・モース氏は、次のように述べました。

「社会福祉はシンデレラサービスとして過小評価されてきたため、継続できない状況です。適切な報酬を与えられなければ、成人の社会福祉は高齢者や社会的弱者を支援する重要な役割を果たすことができません」

2月の報告書では、イングランドにおける成人向け社会福祉労働者は保健分野が介護分野よりも高く評価されていることを強調していましたが、これは深刻な課題です。イングランドの成人向け社会福祉部門には、20,300以上の組織に約134万人が働いています。そして、介護労働者の転職率は2012-13年から増加しており、2016-17年には28%に達し、欠員率6.6%は全国平均の2.5%-2.7%を上回っています。

次の3つの職種が特に影響を受けています：

① 介護福祉士 - イングランドでは820,000人、人々に直接介護を提供しています。7.7%の欠員率と33.8%の離職率です。典型的な介護福祉士は1時間あたり7.50ポンド稼ぎます。これは年間14,625ポンドに相当します。

② 登録マネージャー - 22,000人、介護施設の運営に法的責任を負います。欠員率は11.3%、離職率は23.0%です。登録マネージャーは、通常年間29,600ポンドの報酬を得ています。

③ 登録看護師 - 43,000人、老人ホームの人々に看護を提供します。欠員率は9.0%、離職率は32.1%になっています。登録看護師は、通常、国民保健サービス（NHS）看護師より3,000ポンド以上多く、年間27,900ポンドの収入を得ています。

欠員率や離職率が高い主な理由は、賃金の低さ、社会的威信の欠如、昇進と専門性向上の機会の欠如および他の部門への転職です。介護需要の増加に地方自治体の予算削減が相まって、ほとんどの介護機関は賃金を増やすことができません。同様に、介護スタッフを育成を行う団体には年間 2,350 万ポンドの予算がありますが、これは労働者一人当たり 14 ポンドにすぎません。

3. 介護の未来

社会福祉報告書によると、保健・社会福祉省は、社会福祉従事者に十分な支援をしてきませんでした。増加する介護需要を満たす介護者が確保されていないため、満たされない介護需要が増えています。政府は、『高齢者のための介護資金の将来に関する政策討議書 (green paper)』と、夏に『保健・介護労働者戦略』を発表する予定ですが、保健・社会福祉省 (DHSC) は、住宅・コミュニティー・地方自治省の支援を受けて、強力な国家的労働力戦略を策定し、その戦略に地域と地方の機関がそれぞれの計画を合わせることを私たちは奨励しています。介護労働者に十分な報酬を支払うことができ、職業能力育成と訓練の機会を提供する組織に十分な手数料を設定できるようにするための投資も必要です。私たちの報告書が、成人の社会的ケアの資金確保に関する重要な議論に貢献することを願っています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/04/ensure-sustainable-care-system-its-workers-must-be-valued>

訳出：益戸 健吉（日本支部地方財務管理委員会委員長）

7 公衆衛生部門の労働者は国民保健サービスの賃金引き上げの影響を受ける

出典：Public Finance 2018 年 4 月 10 日（火曜日）

政府が委託している公共医療サービスの労働者も、NHS（国民医療サービス）の賃上げの恩恵を受けるだろう、と政府が確約しました。

厚生省は、6.5%の賃上げは、医療スタッフの格付けおよび給与制度に関わり、地方自治体が委託している公共医療サービスの労働者を含む、すべての労働者を対象とするものであると説明をしています。

学校の看護師や保健医療訪問者、性感染症関連の医療従事者など地方自治体が委託している公共医療サービスの労働者は、賃金表の対象であり、9 つの賃金体系のもとでスタッフが配置されています。

DHSC（厚生省）は、昨日、「パブリックファイナンス誌」のなかで、公的医療基金については賃上げの影響を受けず、資金は財務省から直接拠出されると説明しています。

3月に、財務省は賃金上昇の財政支援を行うために 42 億ポンドを拠出し、イングランドの 130 万人の保健医療従事者に恩恵を与えました。

医師や歯科医師を除く NHS 職員全員の賃金水準は、労働組合および NHS の労働者、政府が賃金交渉に合意した後に改革される予定でした。

先月の提案された契約に同意すれば、約 130 万人の保健医療従事者が 3 年間で 6.5% の賃上げの恩恵を受けると予想されています。医療労働組合は現在、メンバー間で契約の同意に関する相談をしているところです。

最初の賃金上昇に関する提案では、賃金上昇を受けるために NHS スタッフが 1 年あたり 1 日間の休日を断念するよう求めていましたが、これは直近の提案では取り下げられています。

フィリップ・ハンチェ氏（NHS Providers の分析責任者）は次のように述べています。

「地方自治体など NHS でない機関からの委託を含め、すべての労働者改革のための提案に対し、報償を出すという決定は、確実に実行されている。」、「この提案に基づく資金が、2018年から2019年にかけて直接配分されることも良いことだ」と述べています。

これは、資金が現場の最前線に確実に届くためにも重要なことだとも彼女は付け加えて述べています。

医療労働組合が提案された契約を受け入れれば、それに基づく措置が夏までにイングランドで実施され、支払いは2018年4月に遡って実施されることになります。

この契約はイングランドの NHS 職員に限られていますが、雇用主、政府、労働組合が合意すれば、この資金提供のフレームワークは拡充されることとなります。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/public-health-workers-will-also-benefit-nhs-pay-rise>

訳出：松尾 亮爾（日本支部特命理事）

8 政府は英国が世界一の AI 活用国となるために投資が必要

出典：Public Finance 2018年4月16日（月曜日）

「英国政府は人工知能の利用に関し、『世界一』となるための資金を融通しなければならない」という見解を、貴族院のグループが述べました。

本日公表された貴族院特別委員会の報告書によると、「実質的な AI 構成要素」を有する中小企業を支援するため、「支援基金」を設置するよう政府に要請しました。

貴族院が公表した報告書「英国の AI—準備、対応そして可能性—」において、「英国は人工知能の開発において世界一となる良い位置にいる」「このポジションは、AI の普及につれて、今後数年間にわたって経済に大きく貢献する可能性がある」としています。

クレメント・ジョーンズ議員が委員長を務める委員会は、英国ビジネス銀行で25億ポンドの投資ファンドの一部を使用して AI 開発の資金調達を行うべきだと、2017年秋予算の中で提案しました。

英国ビジネス銀行は、中小企業の支援を目的とした政府所有の事業開発銀行です。

同委員会はまた、AI の幅広い活用を促進する最善の方法は、「AI 開発の中心に倫理を据える」ことだと述べました。

「英国には、大手 AI 企業、ダイナミックな学術研究文化、活発なベンチャー起業の仕組み、数多くの法的、倫理的、財務的そして言語的な強みがあります」とクレメント・ジョーンズ氏は述べました。

「この環境を最大限に生かすべきだが、倫理が AI の開発と使用の中心となるのは不可欠だ」

彼はまた、公共部門は AI の開発と導入を積極的に進めるために、ターゲットを絞った調達を行うべきだとも述べました。

委員会は、「AI によるバーチャル省庁を利用することで、政府・公共部門全体で年間40億ポンドを削減することができる」という銀行傘下のテック・UK (TechUK) の根拠を強調しました。

報告書では、医療分野への AI の導入は「重要な機会を提供する」と述べていますが、一方で「NHS が新しい技術を採用するための組織的準備の欠如が懸念されている」と指摘しています。

彼らは、データが共有された場所について、「その値を取り戻せるような方法で」行わなければならない、さもなければ「NHS への AI の導入のメリットが生かせないかもしれない、そのメリットが実現されない」と警告しました。

同委員会はまた、技術部門の教育と訓練が、「AI と情報機器の習得による博士課程への公的資金の拡大、AI 教育の初期段階における子どもたちへの教育、国立コンピュータセンターの活用促進」によって支援を受けることを、昨年秋の予算案での発表した事柄を提案しました。

クレメント・ジョーンズ議員は、次のようにも述べています。「すべての子供たちにとって、AI が普及した世界をナビゲートするために必要な基本的な知識と理解が不可欠である」「特に、技術の倫理的な使用と制限とが、カリキュラムの不可欠な部分となることが好ましい」と語りました。

URL : http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/government-must-invest-uk-become-ai-world-leader?utm_source=Adestra&utm_medium=email&utm_term=

訳出：関下 弘樹（日本支部広報理事）

9 政策評価は「苦悩の連続」

出典：Public Finance 2018 年 4 月 24 日（火曜日）

調査研究機関インスティテュート・フォー・ガバメント（以下「IFG」）は、公的機関に対する政策評価について、政府機関が一層複雑化していることについていけず、悩ましい事態にあると発表しました。

IFG が昨日（4 月 23 日）公表した報告書では、建設請負業カリリオン社の破綻についても触れられており、行政機関による民間サービス活用について有効な評価をすることに失敗した事例だとされています。

500 万人の公務員は公的サービスの提供に責任を持っている、と IFG は注意喚起しています。しかし、英国のアカウンタビリティのシステムはいまだ脆弱な部分があり、中央と地方の両方において、政府の実態についていくことに苦悩している状態だとされています。

政府そのものが「政府の複雑化」についていくことができないため、官民連携による「バリュー・フォー・マネー」を適切に評価することができていないと、政府のアカウンタビリティ担当は付言しています。

IFG によると、政府ではアカウンタビリティが「非難する組織文化の蔓延」に置き換わってしまうことが多いと指摘しています。

同社は、この組織文化は「ユニバーサル・クレジット」（現役世代の労働者に対する 6 つの給付制度を 1 つに統合したもの）や、より直近では「ウィンドラッシュ号移民事件」（訳者注）に顕著に見られると論じています。

IFG は以下のように述べています。

「物事がうまくいっていないとき、アカウンタビリティはたしかに非難する対象を見つける行動につながってしまいます。一方で、アカウンタビリティによって改革が生まれる環境を醸成することにもなるはずです」

「このことは、公的機関が最も注意を払うべきものが、単純な制裁の仕組みよりも、失敗の再発防止にあることを意味しています。」

IFG の上席研究員ベノア・グエリン氏は以下のように述べました。

「アカウンタビリティのおかげで、物事がうまくいっていないときに、政府がどのような働きをし、どの方向に舵を切ろうとしているか、国民は容易に知ることができます」

「アカウンタビリティの欠如は懸念すべきことです。失敗のリスクを増大させ、一般大衆の目から見た政府の合法性の低下につながる恐れがあるからです」

同氏によると、IFG は、改革に向けた行動につなげることを目的とした、公的機関のアカウンタビリティ強化策についての議論を開始させる意向があるとのこと。

注：英連邦から「ウィンドラッシュ号」に乗って英国へ移住した、一定の世代の移民が NHS 等のサービスを受給できないという問題が発生したことを指している。

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/02/auditors-warn-northamptonshire-council-budget-may-not-be-legal>

訳出：瀬崎 陵（日本支部研修参事）

10 スコットランドにおいて福祉基金申請増加

出典：Public Finance 2018 年 4 月 25 日（水曜日）

スコットランド政府によると、クライシスファンド（緊急時福祉基金）から食糧と暖房費の給付を求める市民の数は増加の一途をたどっており、8人に1人は中央政府の福祉給付の支払いが遅れていることが理由とされています。

昨日公表された統計によりますと、5年前に制定されたスコットランドのクライシスファンドは、低所得世帯向けに累計で155百万ポンド以上の支出をし、285,000世帯以上が恩恵を受けているということです。このファンドは、昨年3440万ポンドの基金を有し、緊急事態や災害が発生した場合の緊急支援や、人々の自立を目的としたコミュニティケア給付金などで構成されます。しかし、コミュニティケア給付金の申請件数は減少しているものの、昨年最終四半期のクライシスファンドの申請件数は前年同期比で8%増加し、給付件数も6%増加しました。エジンバラでの出願が42%増加していますが、地域によってかたよりがみられます。クライシスファンドの申請のうち、約13%は政府給付の支払遅延のためとされ、2016年以降徐々に増加しています。

地方政府が運営するこれらファンドは「重要なライフライン」と位置付けられており、ジェーン・フリーマン社会保障相は、ウェストミンスター（中央政府）による社会福祉給付の縮減について、自らの過ちではない事情から不遇に直面している人々を切り捨てることは決して容認できないと非難します。「政府の福祉支出の縮減は、低所得層からお金を奪い、借金や貧困に突き落とされている」と。さらに、「スコットランドの福祉基金は、私たちが年間に消費する1億ポンドの資金の一部であり、必要な時に緊急に苦しい人々に支援を提供し、苦難を多少とも緩和することを目的に制定したものです」と話します。

一方で、労働年金省の広報担当は、スコットランドの福祉基金と政府給付の遅延を結びつけるのはミスリードのおそれがあると述べます。スコットランド政府の統計によれば、他のさまざまな理由から多くの費用が助成されていると語ります。大部分の申請者には期間中に全額支払いが行われ、さらに援助が必要な人々には前払い給付が利用可能です。一方、スコットランド政府は現在、スコティッシュチョイスを通じてユニバーサル・クレジット（注1）の支払に対して柔軟な対応力を有しています。

さらに、統計が公表されたとき、スコットランドでのフードバンク（注2）の利用も増加していることを示唆しています。トラッセルトラスト（注3）は、昨年スコットランドで記録的な数量の食品パッケージを手渡したことを発表しました。合計で17万件を超え前年比17%増加しました。給付遅延は申請者の約1/4を占め、18%の人は給付金基準の変更によって苦境に陥っているということです。労働年金省は、フードバンクの利用理由は複雑であり、当局は申請した大半の人に給付ををもたらしていると反論しています。

注1：社会福祉制度改革の一環として新しく導入された社会保障給付制度を「ユニバーサル・ク

レジット」という。イギリスでは福祉手当の種類が数十を超え、混乱を招いてしまっているため福祉手当の大半を「ユニバーサル・クレジット」として統合し、複雑になりすぎた福祉制度を単純化するのが目的である。

注2：イギリスのスーパーでは、食料寄付のためのカスタマー付き容器や入れ物の設置が一般的な光景になっている。

注3：2000年にブルガリアの孤児援助のため設立されたクリスチャン・チャリティー団体。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/more-scots-look-for-help-crisis-fund>

訳出：細海 真二（日本支部研修参事）

11 上下両院議員、地方に高齢者向け住宅を要求

出典：Public Finance 2018年4月30日（月曜日）

超党派議員団が、イングランドの地方には高齢者に適した住宅がもっと必要であると主張しています。

9か月間の調査を経て、高齢者向け住宅と介護を専門とする超党派議員団は、地域計画策定部署に対し、高齢者向けの新しい住宅の供給を確保するように求めた報告書を本日、提出しました。調査の結果、地方の50%の世帯が、2039年までに65歳以上となることが分かりました。

当議員団の報告書によれば、地方の高齢者向けの住宅、健康、社会福祉政策の統合化において、環境・食料・地方省が重要な役割を果たす必要があるとのことでした。

さらに、住宅・コミュニティ・地方自治省に対して、すべての新設の住宅は、生涯住宅の第2原則（利便性：accessibility）に沿って建設すべきであるという提案もなされました。

団長のロード・ベスト氏は次のように述べています。「地方で生活することには利点があるものの、段差や階段をやりすごせなかったり、資産のメンテナンスに多額のコストが掛かかったり、暖房が困難であったり、水道光熱費が多額であったり、かつての美しい庭を維持しがたい場合など、ご自宅が皆さんの生活にフィットしていなければ、生活は極めてみじめなものとなります。」

自宅が生活に適合していなければ、高齢者は、その自立や幸福感において大きな挑戦を強いられるであろうということに当議員団は懸念を抱いています。

自治体協会のコミュニティ福祉委員会議長アイジー・セコンベル氏は「自治体は、高齢者向け住宅の住居改革が是非とも必要としています。」と述べています。

「高齢者は動き回りやすくなり、自宅での生活が楽になるように改築することも含めて、高齢者住宅において、高齢者が長く独立した生活を営めるということが基本となります。」

もし自治体に適切な施策を与えられたら、住居改革に拍車をかけることができ、高齢者が望む住宅を提供できる。しかし、高齢化社会においては高齢者にとって残された時間はあまりありません。」

住宅・コミュニティ・地方自治省は、コメントを求められています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/04/mps-and-peers-call-age-proof-homes-rural-areas>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。